

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月 8日 更新

事務事業名		ごみ一時保管所整備費補助事業						☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	2 緑豊かな環境と共生するまちづくり						所属部	総務部	課長名	財津 公正
	施策	9 住環境の充実						所属課	環境衛生課	担当者名	白濱 ひろ子
	基本事業	23 環境衛生の充実						所属班	環境衛生班	(内線)	1143
予算科目		会計一般	款 4	項 2	目 1	事業連番 11473	法令根拠	合志市ごみ一時保管所整備費補助金交付要綱		成果優先度評価結果	③
										コスト削減優先度評価結果	⑪
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始						事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	犬・猫・カラス等がごみ袋を食い破ったり、ごみが散乱して困るという苦情が寄せられ、ごみ一時保管所(ごみステーション)の整備には費用も掛かるので、ステーションの管理をしている地元の負担を軽減するために平成11年度から実施している。 ごみステーション整備1箇所当たりに要する経費の1/2、限度額50,000円を補助する。ごみの散乱やごみステーションの清潔保持がしやすくなった。 予算措置を行うため自治会(区)長あてに、ごみステーション整備予定箇所調査を10月に行う。
【業務の流れ】	事前協議、補助金交付申請受付、審査、交付決定通知、請求書受理、支払事務、整備予定箇所調査
【主な予算費目】	職員手当、役務費(切手代)、負担金補助及び交付金(補助金)
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 市民(行政区)から、上限額を50,000円より上げて欲しいとの要望がある。収集業者から、ごみステーションの使い勝手の良い構造への改良要望がある。 資源ごみ一時保管所整備に、補助金を出せないかという意見がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) 各ごみステーション管理者が設置するごみステーションに対して、整備費用の1/2を補助した(限度額 50,000円)補助件数 27基(14区)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成24年度と同じく、整備費用の1/2を補助する(限度額 50,000円)。補助予定件数30箇所
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア 申請書受理件数	件	ごみ一時保管所整備補助金申請箇所及び申請金額の減による補助金の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
市民		→ ア 人口 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
市民がごみステーションの管理をしやすくなる		→ ア 助成を受けたステーション数 箇所
* ③ 成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
不衛生を招き地域の住環境に影響を及ぼすことから区がごみステーションの整備に要する費用の一部を補助することで意図の市民がステーションの管理をしやすくなるに繋がり、成果指標を「助成を受けたステーションの数」とし、整備予定箇所調査により「30箇所」と設定した。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標	ア 件	件	28	24	18	19	14	20	20	20
② 対象指標	ア 人	人	55,828	56,638	56,222	57,367	57,377	57,925	58,474	59,024
③ 成果指標	ア 箇所	箇所	28	81	35	32	30	30	30	30
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	1,010	1,511	1,781	823	1,230	1,230	1,230
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	1,010	1,511	1,781	823	1,230	1,230	1,230
		(A)のうち指定経費	千円	0	126	28	8	27	27	27
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	126	28	8	27	27	27
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	126	28	8	27	27	27
人件 費	正 規 職 員	正規職員従事人数	人	7	6	6	7	6	6	6
		延べ業務時間	時間	579	330	350	490	500	500	500
	(B) 人件費計	(B) 人件費計	千円	2,385	1,332	1,413	1,994	2,019	2,019	2,019
トータルコスト(A)+(B)		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,395	2,843	3,194	2,817	3,249	3,249	3,249

事務事業名	ごみ一時保管所整備費補助事業	所属部	総務部	所属課	環境衛生課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 整備予定箇所調査により、目標設置をしているので目標達成は見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 合志市内の全ごみステーションの整備が終わっていない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業なし。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 開発による新設や移動等においては開発業者が整備をおこなっている。市内全域の既設ごみステーション整備が開発等で図れることはないので、削減の余地はない
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ごみステーションの整備には近隣住民や隣接地の協力が必要である。しかし、最近ではごみステーションが近くにあると困るという苦情もあるため、自治会と解決に向けた取組を行っているため削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市内全域が対象であるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 ごみステーションの管理及び整備は地元が行い、市はごみステーション整備費に関する補助金の交付であり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成24年度は32箇所のごみステーション設置に関する補助を行った。
現在は整備予定箇所調査で予算編成を行っているが、整備予定箇所調査で報告や事前協議もなく申請されるケースがあるので、周知徹底を図る。また、計画的な予算措置に努める。
資源ごみ一時保管所整備補助に対する意見への回答ができなかった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☒目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善） ☒事業のやり方改善（効率性改善） ☒事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 資源ごみ一時保管所整備補助を、この事業で対応できるかを検討すると共に、事業内容等の見直しを行う。 新聞・雑誌等を12,000kg（1,000kg×12月）を資源ごみ一時保管所に出せば、収集運搬費約590,000円と処理費が軽減できる。一時的にコストは向上するが、ごみ収集運搬費と処理費の軽減につながるので検討の余地が十分にある。		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上			○																			
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策 事務事業の事業内容、指標・対象・意図等の見直しや、ごみ一時保管所整備費補助金交付要綱の改正などが必要になる。																							